



## 地域経済活性は医師会が先導して

副会長 竹内 實

我が国の経済はバブルの崩壊後、大きな爪痕を残し、未だ回復の兆しを見せていない。特に北海道においては金融機関や大型レジャー施設の倒産に代表されるように厳しい経済情勢が続いている。このため失業率も全国平均を大きく上回り、来春の新卒の就職内定率も低いようである。一方金融機関の倒産は医療機関の経営にも少なからず影響を及ぼし、すでに一部では病院の閉鎖という事態も引き起こしている。経済の停滞を背景とした国の医療費抑制政策もすでに十数年に及び、そのため我々も厳しい医療経営を強いられて来た事も事実である。しかしここに来て急速に過去の負債の整理が進み、国全体の経済にやや薄日が見え始めてきた。

医療関連としてはいよいよ介護保険サービスが開始される平成12年4月に向かっての準備が進み、それに合わせる形での医療提供体制の変革の動きが最終段階に入っている。勿論、医療提供体制の構築はある程度の年数がかかるのは当然であるが、しかし医療法の改正や地域保健医療計画、更には介護保険におけるサービス体制等を先取りしての対応が求められることとなる。

これから始まる平成11年度はまさに介護保険導入に向けての地域の取組み、特に介護認定作業、ケアプラン作成、サービス提供施設の整備の調整等、郡市医師会の役割は重大であり、更に病診連携、病々連携を視野に入れた医療提供体制整備のコーディネーターとしての使命も重要である。そして何より地域の経済活性に取り組む姿勢が求められている時期である。特に介護保険は市町村単位で運営されるので地域医師会の取組みが即、介護保険料にはね返る。仮に隣接する市町村で介護保険料に差がついた場合、当然新たに住居を選

択する時、保険料の低い市町村に向かうのは当然である。従っていかに介護サービスの質を保ちながら効率的に運営されるかの評価が試されることとなる。ここに医師会が地域住民の健康維持にどうかかわるかの成果が現れる。

高齢社会においては、いかに健康な高齢者の比率が高いかがその地域の活性に繋がる、まさに地域の医療保健が充実しているかどうかはその地域の活性に大きく関与する。更にやむなく医療や介護のサービスを受けざるを得なくなった人達に対し、最も適切な対応をししかも効率的に行った結果、そのアウトカムがこれも地域の経済力の格差に結び付くのは当然である。そしてこれに成功した地域においては、徐々に少子化傾向の歯止めとなる可能性も大きい。

医療や介護サービスが地域経済活性に直接影響すると思われるのは、まず第1に療養型病床群や老健施設の整備に関わる投資であり、第2に当然そこで生ずる雇用の拡大である。第3にそれに伴って地域における消費も拡大するはずである。日医総研によると、この経済効果は従来の道路や橋等の公共事業投資のそれより遥かに大きいと試算されている。更に間接的效果としては医療や介護の不安の解消は地域住民の生きがいや健康管理に良い影響を与え得るとすれば更なる経済効果が期待出来るのである。

我が国の経済を立て直すには中央行政にまかせてはすでに限界である。今こそ地方の時代の到来である。地域の医師会がまず先頭に立って立ち向かえば地域活性の起爆剤となる可能性は大きい。そうして一日も早く不況のトンネルを抜け出ようではないか。